
福島県の財政状況

令和2年度市場公募地方債発行団体合同IR説明会資料



I 県の現状、新しい総合計画

- 1 指標に見る福島県のいま
- 2 福島県の現状
- 3 福島県総合計画「ふくしま新生プラン」

II 財政状況

- 4 東日本大震災に伴うこれまでの予算措置
- 5 令和元年度一般会計当初予算の概要（歳入）
- 6 令和元年度一般会計当初予算の概要（歳出）
- 7 特別な財政措置
- 8 普通会計決算の状況（歳入）
- 9 普通会計決算の状況（歳出）
- 10 公営企業会計決算の状況
- 11 基金の状況
- 12 債務保証・損失補償の状況

- 13 各種財政指標（実質公債費比率）
- 14 各種財政指標（将来負担比率）
- 15 各種財政指標（財政力指数）
- 16 各種財政指標（経常収支比率）
- 17 平成30年度一般会計等バランスシート
- 18 平成30年度行政コスト計算書

III 行財政改革、財政運営上の課題と今後の取組

- 19 行財政改革に向けた取組
- 20 財政運営上の課題と今後の取組

IV 県債の発行状況

- 21 県債残高の推移
- 22 県債元利償還見込み
- 23 福島県市場公募地方債の発行について

1 指標に見る福島県のいま



Future From Fukushima.

<h2>1 総人口</h2>		<p>基準:各年10月1日現在 出典:H22,27年=総務省「国勢調査結果」、その他の年=県統計課「福島県の推計人口」</p>
<p>◎前年比 -1.0% 22年連続減</p>	<p>◎震災前比 R元=90.9 (H22=100.0)</p>	<p>(人) (前年比:%)</p>
<p>○平成29年以降、前年比1.0%の減少が続いている。 ○令和元年12月1日時点の推計人口は1,841,586人となった。</p>		
<h2>2 県内総生産(名目)</h2>		<p>準:年度 典:県統計課「福島県県民経済計算」</p>
<p>◎経済成長率(前年度比) -0.9% 6年振り減</p>	<p>◎震災前比 H29=112.7 (H22=100.0)</p>	<p>(億円)</p>
<p>○平成29年度の県内総生産(名目)は、3年連続で8兆円を超え、震災前の平成22年度を上回る水準で推移している。 ○建設業及び公務等の減少により、経済成長率(名目)は平成23年度以来、6年振りに前年を下回った。</p>		
<h2>3 一人当たり県民所得</h2>		<p>基準:年度 出典:県統計課「福島県県民経済計算」</p>
<p>◎前年度比 +1.3% 6年連続増</p>	<p>◎震災前比 H29=122.3 (H22=100.0)</p>	<p>(千円)</p>
<p>○平成29年度の一人当たり県民所得は297万1千円となり、6年連続で前年度の水準を上回った。 ○平成24年度以降、震災前である平成22年度の243万円を6年連続で上回って推移している。</p>		

2 福島県の現状

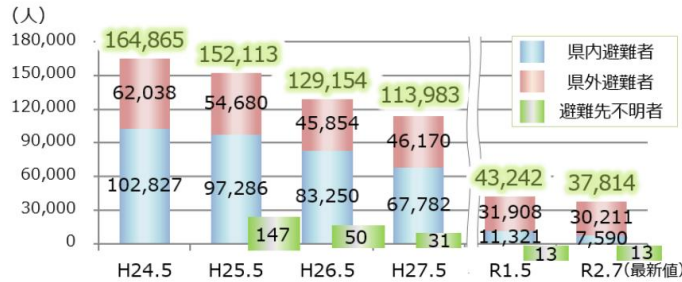


Future From Fukushima.

避難指示区域

事故直後：県面積の約12% → 現在：約2.4%

避難者数



【出典】福島県災害対策本部「平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報」(各月最終報)

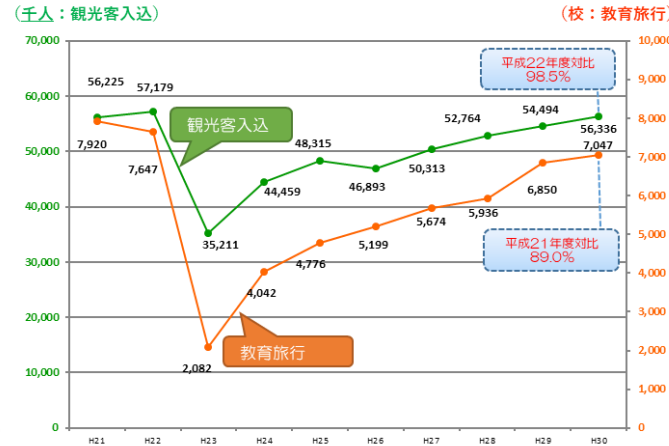
災害復旧工事の状況

着工率：99% 完了率：96% (令和2年9月末現在)

除染の状況

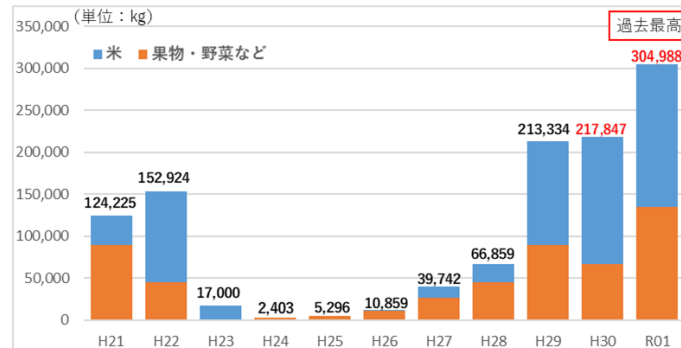
県内の面的除染は、帰還困難区域を除き、**全て終了**

観光客



【出典】福島県観光交流局・福島県観光物産交流協会

県産農産物の輸出量



ふくしまの酒

全国新酒鑑評会 震災後最多の入賞数



2021年東京2020オリンピック

聖火リレーが福島県からスタート
本県開催のソフトボールで開幕



3 福島県総合計画「ふくしま新生プラン」



ふくしまからはじめよう。

Future From Fukushima.

◆ 復興と地方創生を両輪で前進



4 東日本大震災に伴うこれまでの予算措置

◆ 平成23年3月11日の地震発生以降、避難者支援や被災施設等の災害復旧のほか、原子力災害に伴う放射性物質の除染対策や県民健康調査に関する費用など復興等に向け直面する課題に対応

○平成22年度 <5号補正予算～6号補正予算>

総額 171億円
(うち震災・原子力災害対応分 237億円)

○平成23年度 <当初予算、1号補正予算～12号補正予算>

総額 2兆3,715億円
(うち震災・原子力災害対応分 1兆4,619億円)

○平成24年度 <当初予算、1号補正予算～12号補正予算>

総額 1兆8,068億円
(うち震災・原子力災害対応分 9,328億円)

○平成25年度 <当初予算、1号補正予算～8号補正予算>

総額 1兆7,737億円
(うち震災・原子力災害対応分 9,927億円)

○平成26年度 <当初予算、1号補正予算～9号補正予算>

総額 1兆9,903億円
(うち震災・原子力災害対応分 1兆1,350億円)

○平成27年度 <当初予算、1号補正予算～7号補正予算>

総額 2兆506億円
(うち震災・原子力災害対応分 1兆1,656億円)

○平成28年度 <当初予算、1号補正予算～5号補正予算>

総額 2兆836億円
(うち震災・原子力災害対応分 1兆2,316億円)

○平成29年度 <当初予算、1号補正予算～7号補正予算>

総額 1兆5,472億円
(うち復興・創生分 6,948億円)

○平成30年度 <当初予算、1号補正予算～9号補正予算>

総額 1兆3,412億円
(うち復興・創生分 5,058億円)

○令和元年度 <当初予算、1号補正予算～10号補正予算>

総額 1兆5,137億円
(うち復興・創生分 5,210億円)

○令和2年度 <当初予算、1号補正予算～5号補正予算>

総額 1兆5,726億円
(うち復興・創生分 5,038億円)

予算総額：18兆682億円【うち復興・創生分：9兆1,688億円】(総額に占める割合：51%)

これまでの主な復興・創生事業(予算額累計)

除染対策(除去土壌搬出)
支援 1兆5,916億円

公共事業(復興公営住宅整備
除) 1兆5,220億円

復興公営住宅整備
1,879億円

災害救助法による救助
3,628億円

産業復興企業立地補助
2,028億円

中小企業等グループ補助
1,586億円

復興関連基金への積立
3兆358億円

その他(県民健康調査、各種拠点
整備等) 2兆1,073億円

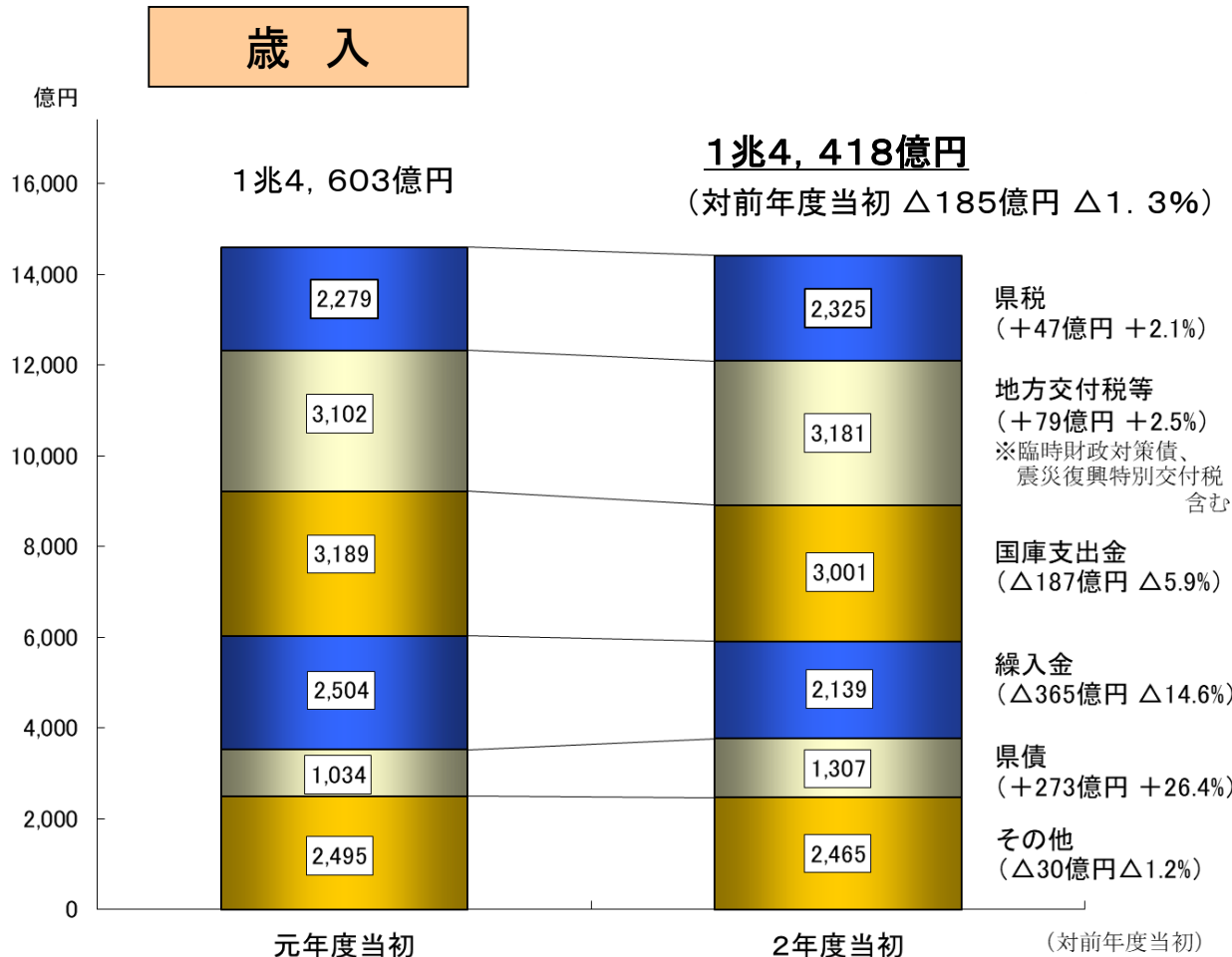
5 令和2年度一般会計当初予算の概要(歳入)



ふくしまからはじめよう。

Future From Fukushima.

◆ 台風19号等災害からの復旧と一日も早い生活・生業の再建に向けた取組を切れ目なく講じるとともに、これまでの挑戦を進化させ、復興と福島ならではの地方創生を両輪で進めるための予算として編成。



県税

○ 先行きが不透明な海外経済の影響などにより、法人事業税等の下振れが懸念されるものの、消費税率が引き上げられたことなどから、前年度より増加する見込み。

地方交付税等

○ 実質的な地方交付税は増額。
(普交+臨財債 +93億円)
○ 震災復興特別交付税は通常分とは別枠で確保。(△15億円)

国庫支出金

○ 除染関係の補助金の減等により減額。

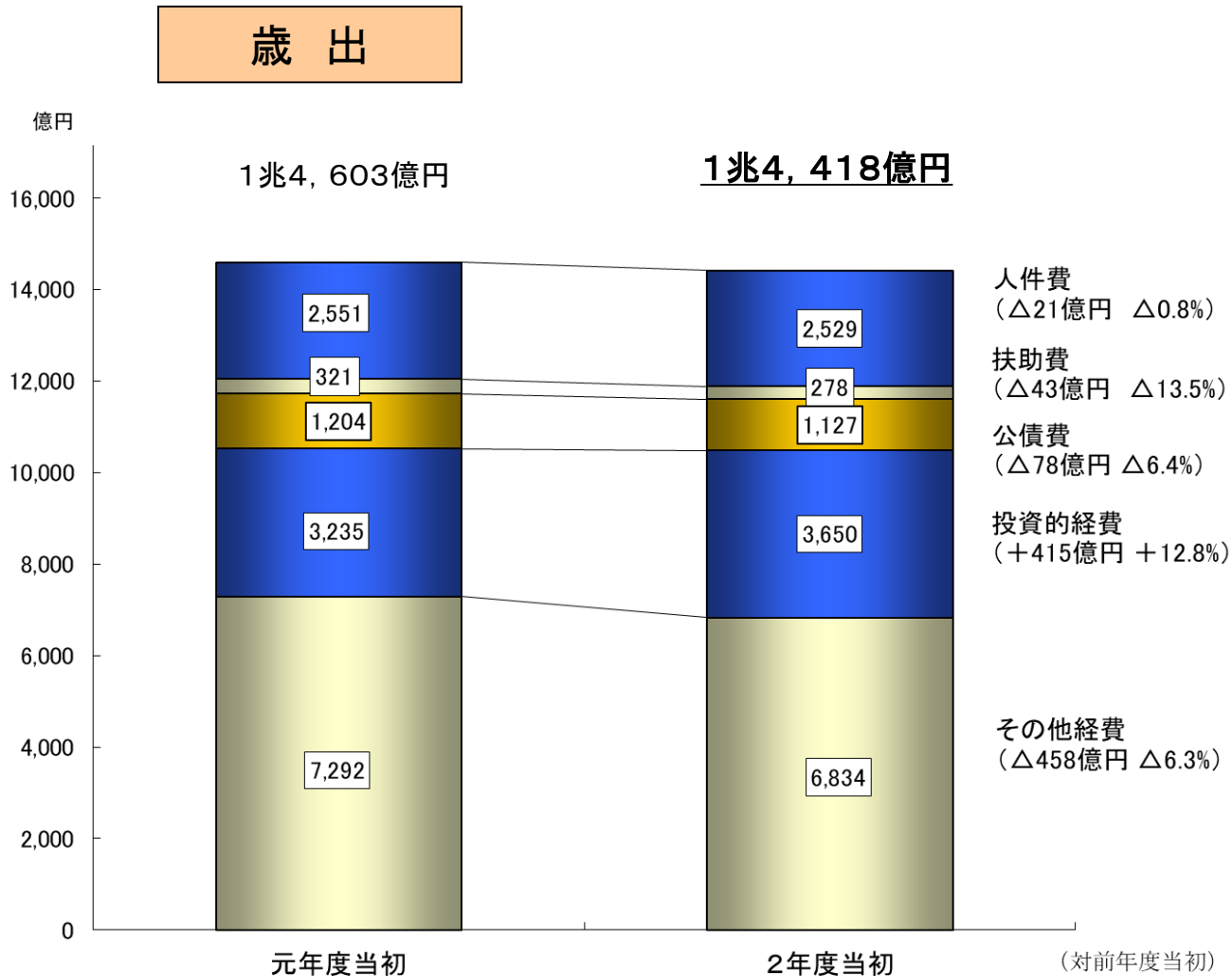
繰入金

○ 除染対策基金、原子力災害等復興基金等の繰入金の減等により減額。

6 令和2年度一般会計当初予算の概要(歳出)



Future From Fukushima.



義務的経費

- 人件費 新陳代謝（職員の入れ替わり）による減など
- 扶助費 災害救助費の減少など
- 公債費 元金償還の減少など

投資的経費

- 公共事業 台風19号等災害からの復旧や防災力強化に向けた河川整備の増加など
- その他 ロボットテストフィールド整備事業の減少など

その他経費

- 補助費等 台風19号等による被災中小企業等への支援増加など
- 積立金 除染基金積立ての減少など

6-1 福島県総合計画 11の重点プロジェクト

1 人口減少・高齢化対策



プロジェクト内容

- (1) しごとづくり・しごとを支える人づくり
- (2) 新しい人の流れづくり
- (3) 結婚・出産・子育て支援
- (4) 暮らしやすく活力あるまちづくり
- (5) 高齢者が元気で豊かに暮らせるまちづくり

避難地域の復興・再生

2 避難地域等復興加速化



プロジェクト内容

- (1) 安心して暮らせるまちの復興・再生
 - ①復興拠点を核としたまちづくり
 - ②広域インフラの充実・広域連携の推進
 - ③浜通り地方の医療等の提供体制の再構築
 - ④産業・生業の再生
- (2) 世界のモデルとなる復興・再生
 - ①福島イノベーション・コースト構想の推進
 - ②未来を担う、地域を担う人づくり
 - ③地域の再生を通じた交流の促進

安心して住み、暮らす

3 生活再建支援



プロジェクト内容

- (1) 住まいや安全・安心の確保
- (2) 帰還に向けた取組・支援
- (3) 避難者支援体制の充実

4 環境回復



プロジェクト内容

- (1) 除染の推進
- (2) 食品の安全確保
- (3) 廃棄物等の処理
- (4) 環境創造センター等における研究の推進
- (5) 廃炉に向けた安全監視

5 心身の健康を守る



プロジェクト内容

- (1) 県民の健康の保持・増進
- (2) 地域医療等の再構築
- (3) 最先端医療の提供
- (4) 被災者等の心のケア

6 子ども・若者育成



プロジェクト内容

- (1) 日本一安心して子どもを産み、育てやすい環境づくり
- (2) 復興を担う心豊かなたくましい人づくり
- (3) 産業復興を担う人づくり

ふるさどで働く

7 農林水産業再生



プロジェクト内容

- (1) 安全・安心を提供する取組
- (2) 農業の再生
- (3) 森林林業の再生
- (4) 水産業の再生

8 中小企業等復興



プロジェクト内容

- (1) 県内中小企業等の振興
- (2) 企業誘致の促進

9 新産業創造



プロジェクト内容

- (1) 再生可能エネルギーの推進
- (2) 医療関連産業の集積
- (3) ロボット関連産業の集積

まちをつくり、人とつながる

10 風評・風化対策



プロジェクト内容

- (1) 農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓
- (2) 観光誘客の促進・教育旅行の回復
- (3) 国内外への正確な情報発信
- (4) ふくしまをつなぐ、きずなづくり
- (5) 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進

11 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト



プロジェクト内容

- (1) 津波被災地等の復興まちづくり
- (2) 復興を支える交通基盤の整備
- (3) 防災・災害対策の推進

6-2 ふくしま創生総合戦略



Future From Fukushima.

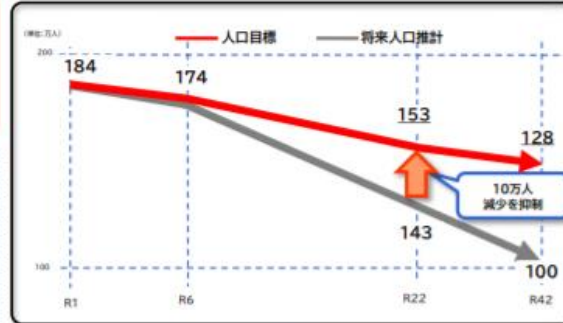
基本理念

「福島ならではの」地方創生の推進＝
「復興・再生」と「地方創生」を両輪で推進
 (「震災・原発事故」からの復興と「急激な人口減少の克服」
 という課題を先取りした本県として、真摯に課題解決を進める
 ことで、国内外の社会的発展にも貢献していく)

【基本的な視点】

- ① 「ふくしまプライド。」を追求するための、県民一人ひとりの想いを大切に、挑戦を支える社会の実現
- ② それぞれの強みを発揮し、相互に連携・共創する社会の実現
- ③ 「ふくしまの地」で挑戦する姿を見て、自分も挑戦したくなる、人が人を呼び込む「あこがれの連鎖」を生む社会の実現

福島県の将来人口推計と人口目標



令和22年に県総人口「150万人程度の維持」
 ⇒ 5年後の令和6年に174万人を目指す！
 (次期戦略の共通目標)

【前提条件】

出生率 令和22年に**福島県民の希望出生率 2.11人**を実現
 移動率 令和12年に**社会動員土ゼロ**を実現

【特徴】

1. 中長期目標に加え、5年後(令和6年度末)の人口目標を設定
2. 施策が、人口減少抑制要因(①出生増、②死亡減、③転入増、④転出減)のどれに効果があるかを整理
3. 県民の認識(満足度)を巡る県民参考指標を設定(県民意識調査結果の活用)
4. SDGs(持続可能な開発目標)の理念・目標を意識しながら取組を推進

復興・再生

地方創生(地域活性化+人口減少・少子高齢化対策)

<p>・生徒と自治体や企業との接点の増加</p> <p>・本県の将来を担う高校生の学力向上</p>	<h3>基本目標1 一人ひとりが輝く社会をつくる(ひと)</h3> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 合計特殊出生率 ■ 健康寿命(県民参考指標) <p>「県内で子育てしたい」と思っている人の割合</p> <p>【基本的な考え方 ①、②】 出生 死亡 転入 転出</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 一人ひとりの希望をかなえる 2 健やかな暮らしを支える 3 地域を担う創造性豊かな人を育てる 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん患者の支援など治療と仕事の両立 ・助産師養成への支援 ・ふくしま結婚・子育て応援センターの運営、ネットワークの構築 ・保育の質の向上 ・障がい者の社会参加の促進 ・健康データの見える化等による健康づくり ・子どもの郷土への理解促進
<p>・イハ構想を基軸とした先端産業の集積</p> <p>・企業の立地促進、ビジネス創出支援</p> <p>・スマート農林水産業の推進(ICT、ロボット技術の開発・実証)</p>	<h3>基本目標2 魅力的で安定した仕事をつくる(しごと)</h3> <p>【主な成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 安定的な雇用者数 ■ 製造品出荷額等 など <p>「県内に魅力ある企業がある」と思っている人の割合 など</p> <p>【基本的な考え方 ①、②】 転入 転出</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 活力ある地域産業を支え、育てる 2 魅力ある農林水産業を展開する 3 若者の定着・還流につなげる 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営力強化への支援 ・ICT技術の活用による生産性向上(介護現場等) ・オリパラを契機とした県産品の魅力の発信 ・起業・創業への伴走支援 ・女性・高齢者等農林水産業の担い手確保 ・鳥獣被害対策の強化 ・インターンシップの拡充 ・県内外の大学生に継続的に本県の企業情報を発信
<p>・生活交通の支援、医療提供体制の再構築</p> <p>・再生可能エネルギーの普及拡大</p> <p>・東日本大震災の教訓の継承、県民の防災意識の高揚</p>	<h3>基本目標3 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる(暮らし)</h3> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合 <p>「人と人とのつながりや絆を実感している人の割合」など</p> <p>【基本的な考え方 ①、②、③】 死亡 転入 転出</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 安全で安心な暮らしをつくる 2 ゆとりと潤いのある暮らしをつくる 3 環境に優しい暮らしをつくる 	<ul style="list-style-type: none"> ・過疎・中山間地域の地域公共交通の維持 ・グリーン復興構想による自然公園の保全と利活用 ・企業や団体と連携した子どもや高齢者の安全対策の強化 ・まちなかの賑わいの創出 ・ふくしまの地域密着型プロスポーツとの連携による活性化 ・環境にやさしい生活のための携帯アプリの開発
<p>・Jヴィレッジの利活用</p> <p>・震災以降ご縁ができた団体との連携・共働</p> <p>・避難解除地域等への新たな人の呼び込み(ホープツーリズムの推進)</p>	<h3>基本目標4 新たな人の流れをつくる(人の流れ)</h3> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 人口の社会増減 ■ 本県への移住世帯数 <p>「県内外の友人・知人に対して、自信を持って紹介できる魅力のものがあると思っている人の割合</p> <p>【基本的な考え方 ②、③】 転入 転出</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域の多様な魅力を発信する 2 ふくしまへ新しい人の流れをつくる 	<ul style="list-style-type: none"> ・温泉・食など地域資源をいかした周辺につながる観光誘客の促進 ・副業・兼業による地域で暮らすモデルの提示 ・福島体験のため滞在住宅としての県営住宅の貸出し ・福島ならではの地域資源をいかした働き方・暮らし方の体験(チャレンジライフ) ・ふくしまで輝いている人にスポットを当てた情報発信

7 特別な財政措置



Future From Fukushima.

- ◆ 原子力災害等復興基金を始め、復興に係る基金造成のための財源を措置
- ◆ 従来の国費負担の拡充とともに、事業実施状況に合わせて地方負担分を震災復興特別交付税で措置（平成23年度から）
- ◆ 震災復興特別交付税は通常の地方交付税総額とは別枠で確保（令和2年度も引き続き措置）

（1）基金造成の財源措置

- ◆ 復興に係る主な基金の総積立額 3兆358億円（令和2年度末残高見込み 3,399億円）

（2）震災復興特別交付税の措置

◆ 対象経費

- ① 直轄・補助事業の地方負担分
- ② 補助対象とならない地方単独事業の負担分（単独災害復旧事業、自治法派遣職員経費、警察官増員経費、風評被害対策経費等）
- ③ 地方税等の減収分（地方税法特例措置及び条例減免による減収額）

◆ 本県措置状況

（単位：億円）

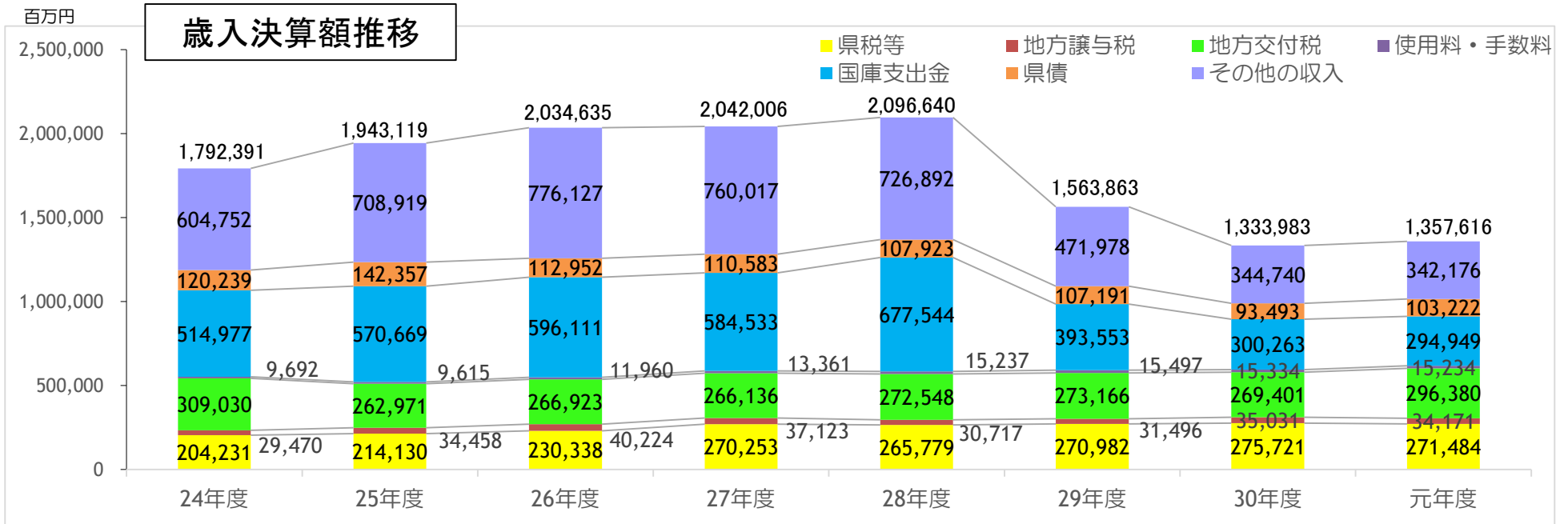
区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
①直轄・補助事業の地方負担分	680	587	490	541	639	746	768	791	951	882
②地方単独事業の負担分	145	297	93	138	143	103	80	75	70	54
③地方税等の減収分	39	30	75	70	71	54	47	40	41	12
計	864	914	658	749	853	903	895	906	1,062	948

※1) 23年度から元年度までは交付決定額、2年度は9月補正後累計額

※2) 国の措置状況：23年度1.6兆円、24年度0.7兆円、25年度0.7兆円、26年度0.6兆円、27年度0.6兆円、28年度0.5兆円、29年度0.5兆円、30年度0.4兆円、元年度0.4兆円、2年度0.4兆円

8 普通会計決算の状況(歳入)

◆令和元年度の歳入決算額は1兆3,576億円となり、対前年度236億円(1.8%)の増となっている。

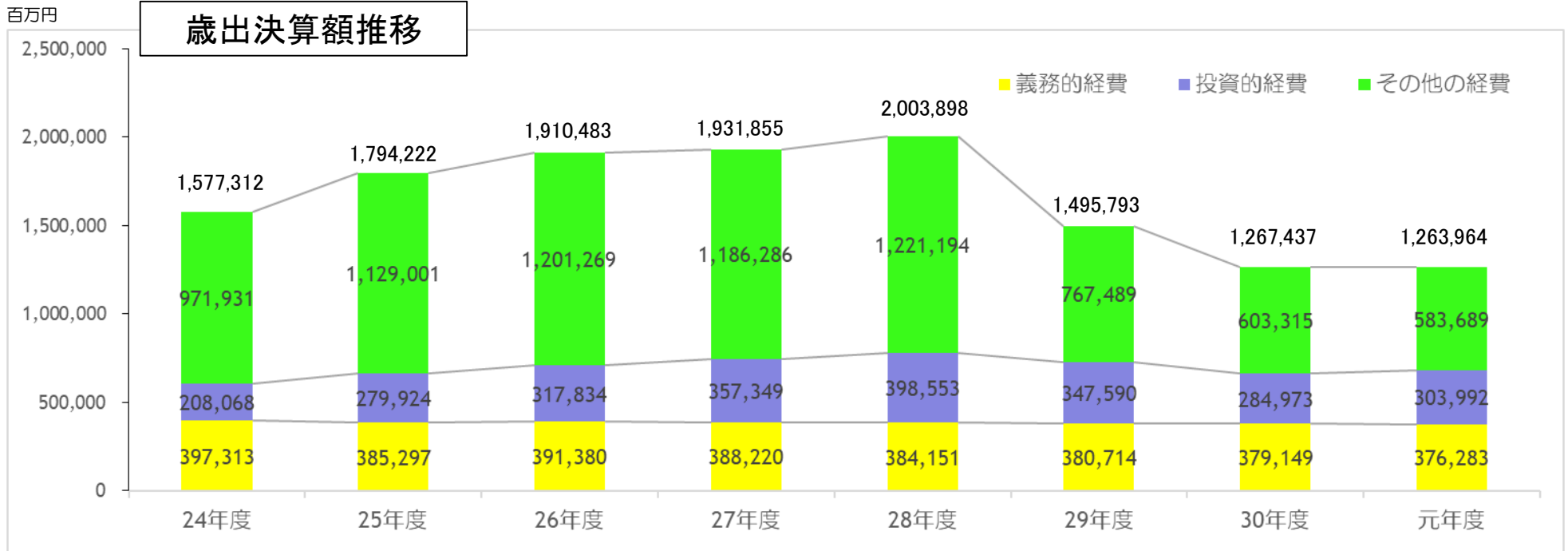


(単位 百万円)

年度	県税等	地方譲与税	地方交付税	使用料・手数料	国庫支出金	県債	その他の収入	合計	財源	
									自主財源	依存財源
24年度	204,231	29,470	309,030	9,692	514,977	120,239	604,752	1,792,391	817,346	975,045
25年度	214,130	34,458	262,971	9,615	570,669	142,357	708,919	1,943,119	931,388	1,011,731
26年度	230,338	40,224	266,923	11,960	596,111	112,952	776,127	2,034,635	1,017,251	1,017,384
27年度	270,253	37,123	266,136	13,361	584,533	110,583	760,017	2,042,006	1,042,407	999,599
28年度	265,779	30,717	272,548	15,237	677,544	107,923	726,892	2,096,640	1,006,694	1,089,946
29年度	270,982	31,496	273,166	15,497	393,553	107,191	471,978	1,563,863	757,221	806,642
30年度	275,721	35,031	269,401	15,334	300,263	93,493	344,740	1,333,983	634,481	699,502
元年度	271,484	34,171	296,380	15,234	294,949	103,222	342,176	1,357,616	626,298	731,318

9 普通会計決算の状況(歳出)

◆令和元年度の歳出決算額は1兆2,640億円となり、対前年度35億円(0.3%)の減となっている。



	義務的経費			投資的経費		その他の経費			合計
		人件費	公債費		建設事業	補助費	投資等		
24年度	397,313	260,665	120,157	208,068	149,780	971,931	376,074	134,072	1,577,312
25年度	385,297	252,622	116,834	279,924	209,093	1,129,001	485,065	145,970	1,794,222
26年度	391,380	257,866	117,807	317,834	251,412	1,201,269	553,668	118,707	1,910,483
27年度	388,220	258,168	114,315	357,349	260,695	1,186,286	599,744	110,743	1,931,855
28年度	384,151	256,335	112,005	398,553	316,200	1,221,194	536,229	91,998	2,003,898
29年度	380,714	254,608	110,168	347,590	294,536	767,489	385,733	86,572	1,495,793
30年度	379,149	253,988	109,110	284,973	250,505	603,315	311,848	82,693	1,267,437
元年度	376,283	247,967	108,204	303,992	267,975	583,689	300,298	86,719	1,263,964

10 公営企業会計決算の状況



Future From Fukushima.

◆ 県立病院事業など3事業を実施。

		県立病院事業			工業用水道事業			地域開発事業		
		元年度	30年度	(元-30)	元年度	30年度	(元-30)	元年度	30年度	(元-30)
収益的 収支	収入	7,564	6,999	565	2,854	2,916	△ 62	1,744	1,976	△ 232
	支出	7,200	6,958	242	2,815	2,701	114	531	675	△ 144
	収支差引	364	41	323	39	215	△ 176	1,213	1,301	△ 88
資本的 収支	収入	1,397	1,453	△ 56	1,132	1,779	△ 647	4	4	0
	うち企業債	412	211	201	1,128	1,735	△ 607	0	0	0
	支出	1,799	1,486	313	1,815	2,459	△ 644	1,369	4,532	△ 3,163
	うち企業債等償還金	882	994	△ 112	552	554	△ 2	1,369	4,436	△ 3,067
	収支差引	△ 402	△ 33	△ 369	△ 683	△ 680	△ 3	△ 1,365	△ 4,528	3,163

県立病院事業

- ◆ 県立5病院1診療所(矢吹病院、宮下病院、南会津病院、大野病院、ふたば病院、ふたば復興診療所)の運営事業

企業局事業

工業用水道事業

- ◆ 5工業用水の供給事業

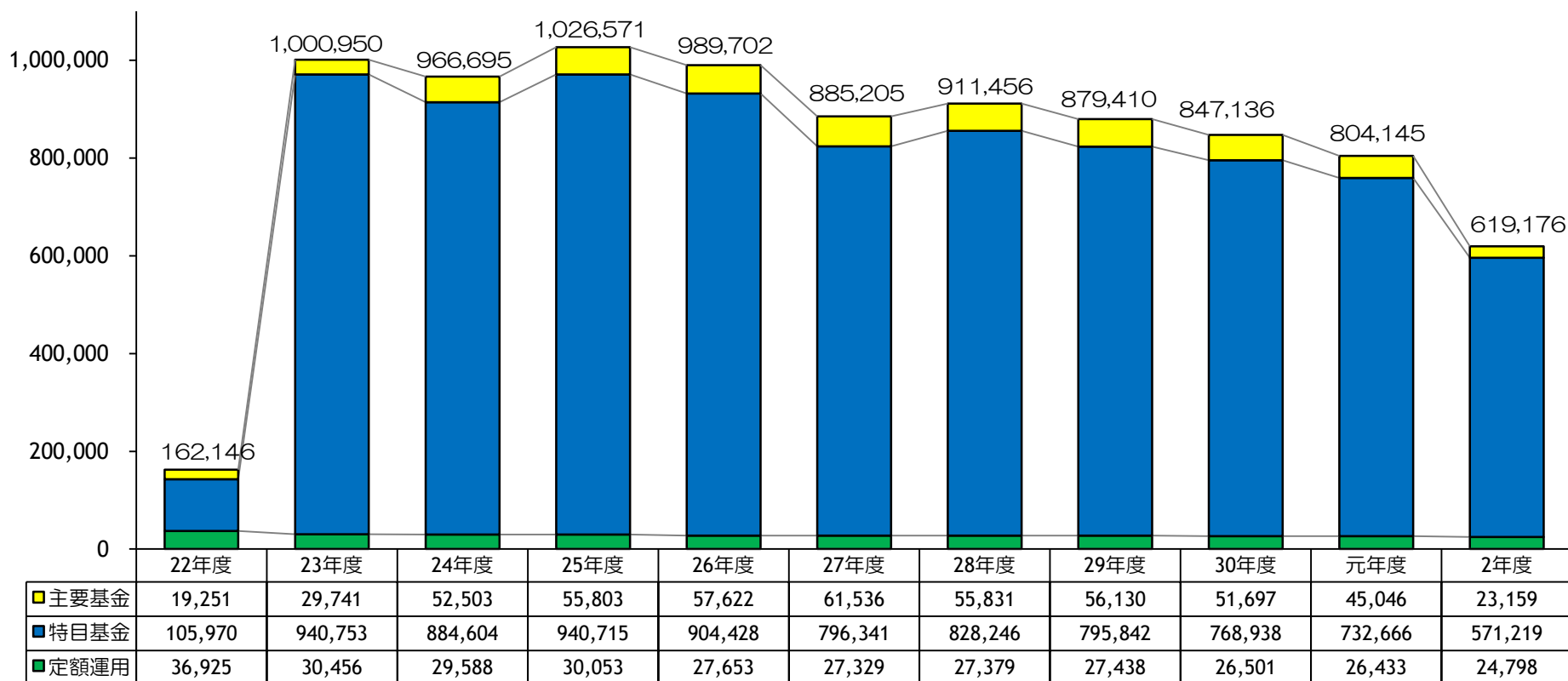
地域開発事業

- ◆ 3工業団地、1業務団地の土地分譲事業

11 基金の状況

◆ 東日本大震災後は、復興基金を始めとする復興関連基金の創設に伴い、基金全体の残高は大幅に増加している。

百万円 基金の年度末残高の推移(普通会計ベース)



※減債基金については主要基金のほか、満期一括償還方式県債の償還に備え、公債特別管理会計から積立て、特定目的基金として管理している1,067億円(元年度末残高)がある。
 ※表示未満四捨五入により、計が一致しない場合がある。
 ※元年度までは決算額、2年度は9月補正後の額を記載。

12 債務保証・損失補償の状況



ふくしまから
はじめよう。

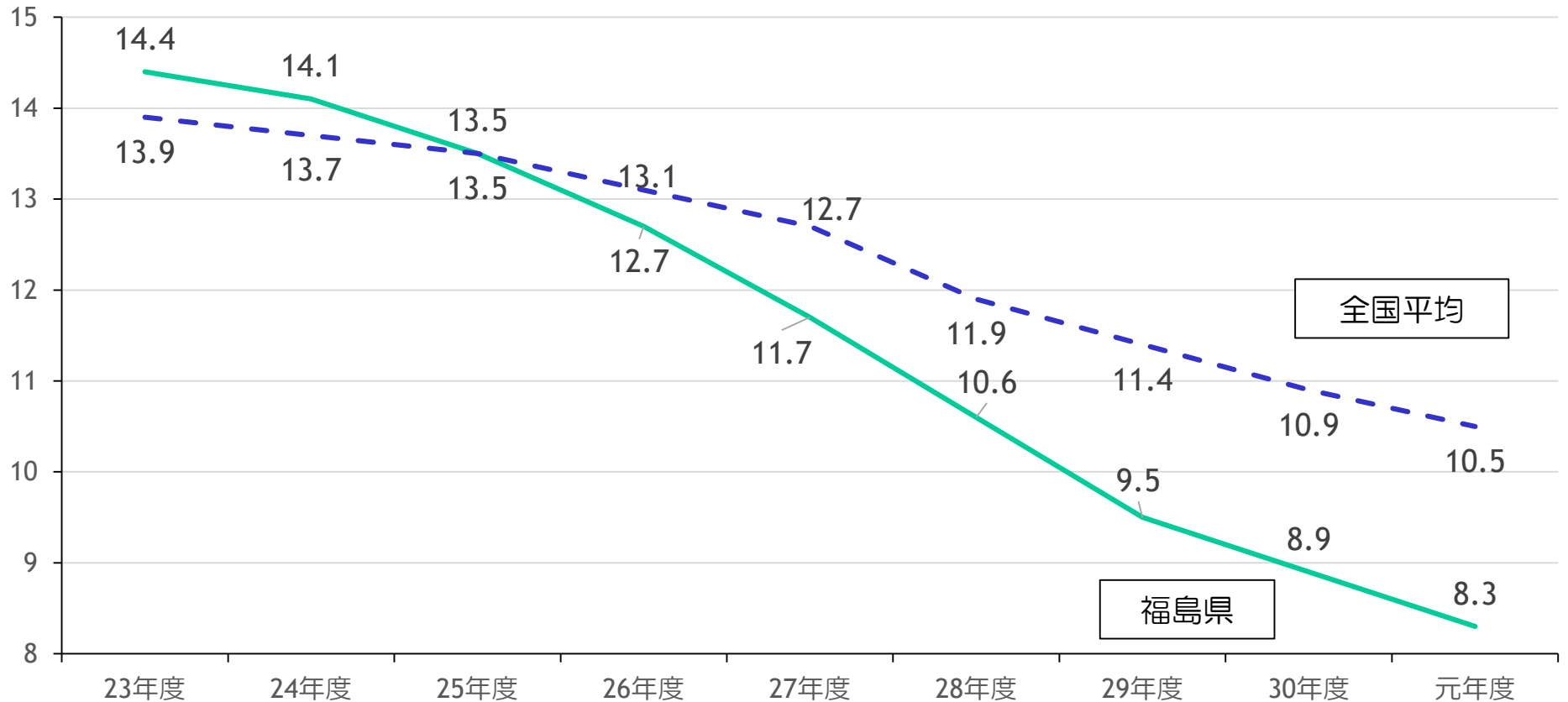
Future From Fukushima.

(単位 千円)

債務保証・損失補償先	元年度末限度額	内 容
地方三公社	3,093,335	
福島県土地開発公社	1,022,119	・事業資金融資債務保証
福島県道路公社	2,071,216	・事業資金融資債務保証
(福島県住宅供給公社)	—	(平成20年度末解散)
地方三公社以外の法人に係るもの	29,563,488	
福島県農業振興公社	1,747,102	・運営資金融資損失補償 ・事業資金融資損失補償
福島県林業公社 ※平成26年度より「ふくしま緑 の森づくり公社」に名称変更	24,650,886	・事業資金融資損失補償
その他	3,165,500	・福島県産業振興センター小規模企業者等設備導入資金貸付事業 資金損失補償 ・農家経営安定資金(東日本大震災農業経営対策特別資金)損失補 償 など
共同発行債に係るもの	14,811,000,000	・共同発行債連帯債務
その他	6,208,000	・福島県中小企業制度資金損失補償
計	14,849,864,823	

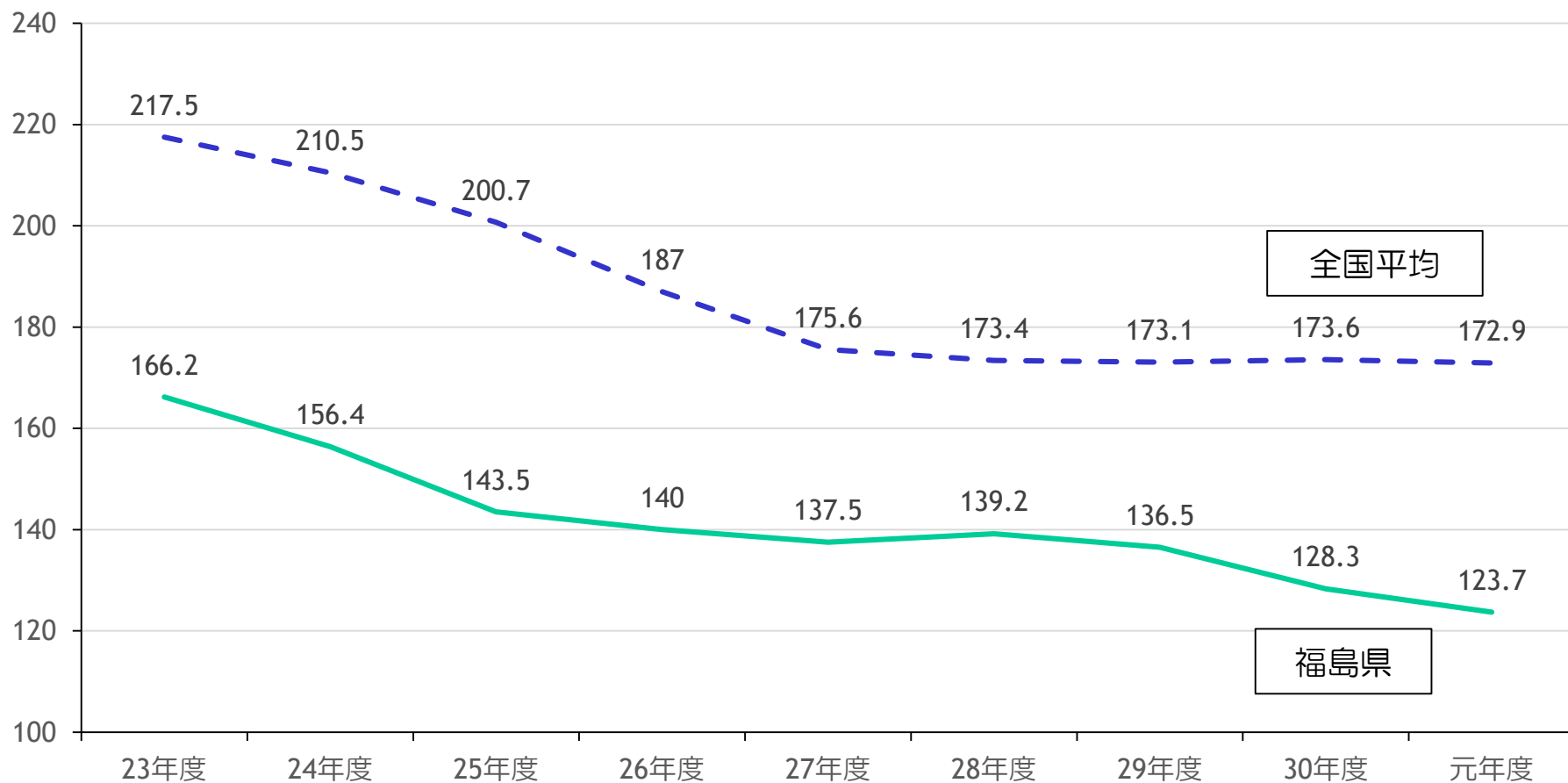
13 各種財政指標(実質公債費比率)

- ◆ 令和元年度は、元利償還金の減少等により、平成30年度より0.6ポイント改善。
(低い方から全国第6位)
- ◆ 償還年限の多様化などにより公債費の圧縮と平準化に努めており、比率は減少傾向にある。



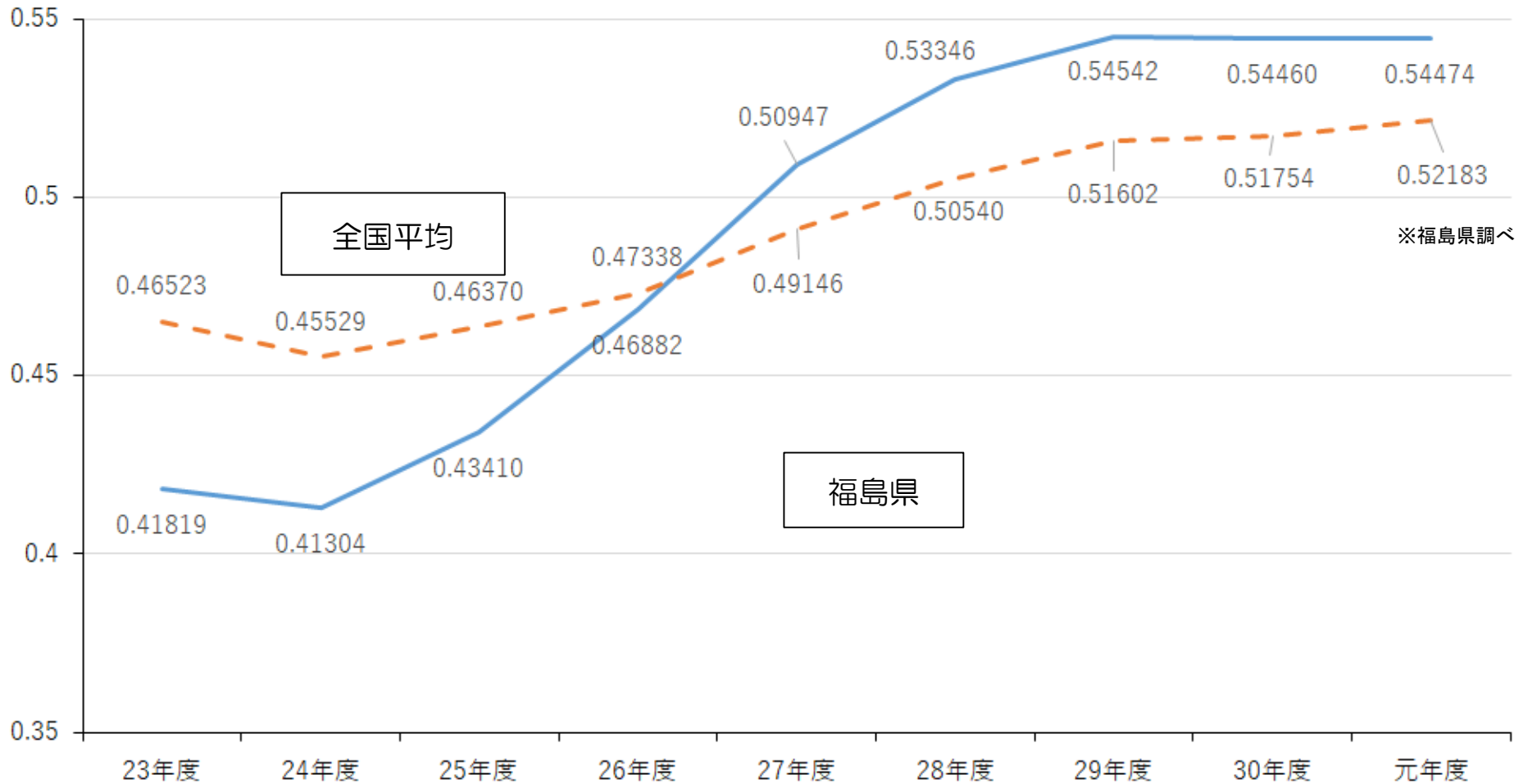
14 各種財政指標(将来負担比率)

◆ 令和元年度は、地方交付税措置のある有利な県債の活用を進めたことなどにより、平成30年度より4.6ポイント改善。(低い方から全国第8位)



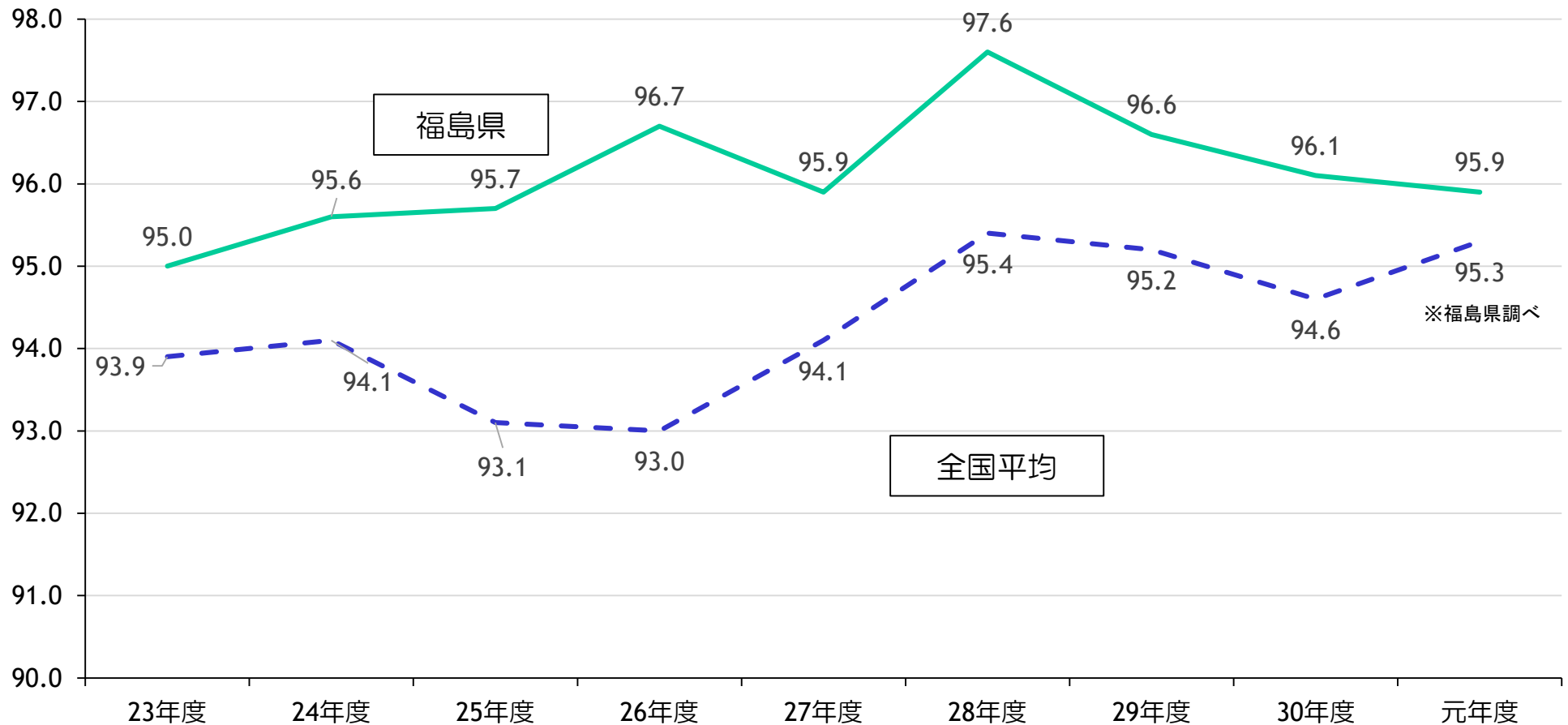
15 各種財政指標(財政力指数)

◆ 令和元年度は、平成30年度より0.00014ポイント改善。(高い方から全国第19位)



16 各種財政指標(経常収支比率)

- ◆ 経常収支比率：経常収入（地方税など）に対する経常支出（人件費、物件費など）の割合
- ◆ 令和元年度は、平成30年度より0.2ポイント改善。（低い方から全国第24位）
- ◆ 地方税を始めとする自主財源の確保や事務事業の効率的執行等により、引き続き財政健全化に努めていく。



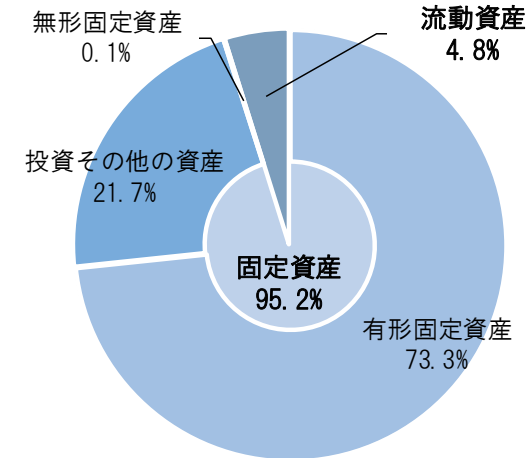
17 平成30年度一般会計等バランスシート

平成31年3月31日現在

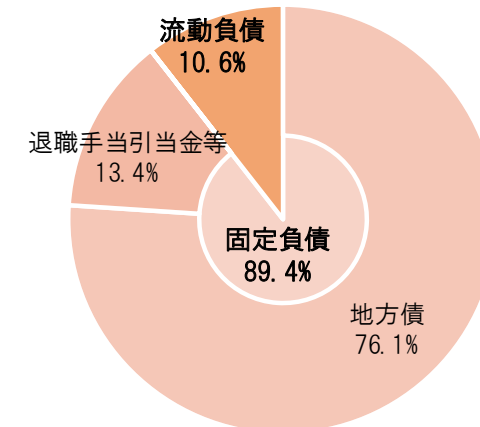
(単位：億円)

勘定科目	H30年度	H29年度	増減
資産の部			
1 固定資産	45,418	46,114	△ 697
(1) 有形固定資産	34,995	35,321	△ 326
① 事業用資産	6,016	5,994	22
② インフラ資産	28,826	29,175	△ 348
③ 物品	152	152	1
(2) 無形固定資産	46	47	△ 1
(3) 投資その他の資産	10,376	10,746	△ 370
① 投資及び出資金	1,206	1,198	8
② 長期貸付金等	1,617	1,613	4
③ 投資損失等引当金	△ 121	△ 159	38
④ 基金	7,674	8,094	△ 420
2 流動資産	2,303	2,351	△ 48
(1) 現金預金	696	717	△ 20
(2) 未収金	807	872	△ 65
(3) 短期貸付金等	51	72	△ 21
(4) 基金	749	691	58
資産合計	47,721	48,466	△ 745
負債の部			
1 固定負債	16,193	16,608	△ 415
(1) 地方債	13,768	14,035	△ 267
(2) 長期未払金	2	4	△ 2
(3) 退職手当等引当金	2,423	2,569	△ 147
2 流動負債	1,911	1,646	265
(1) 1年内償還予定地方債	1,692	1,425	267
(2) 未払金等	33	38	△ 6
(3) 賞与等引当金	186	183	4
負債合計	18,104	18,255	△ 151
純資産の部			
純資産合計	29,617	30,211	△ 594
負債及び純資産合計	47,721	48,466	△ 745

「資産の部」構成比 (H30年度)



「負債の部」構成比 (H30年度)



※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

18 平成30年度一般会計等行政コスト計算書

Future From Fukushima.

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

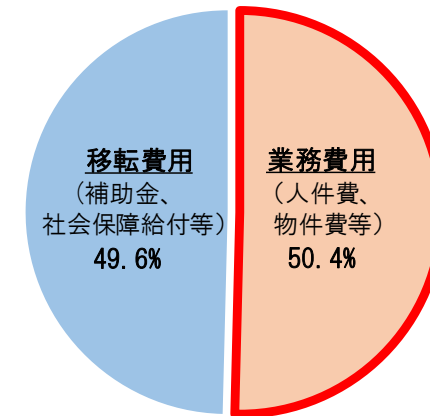
(単位：億円)

勘定科目	H30年度	H29年度	増減
I 経常費用 (A)	9,566	10,277	△ 711
1 業務費用	4,821	4,911	△ 90
(1) 人件費	2,457	2,561	△ 103
① 職員給与等	2,176	2,198	△ 22
② 賞与等引当金繰入額	186	183	4
③ 退職手当引当金繰入額	95	180	△ 85
(2) 物件費等	2,177	2,100	77
① 物件費	700	675	25
② 維持補修費	265	243	22
③ 減価償却費	1,212	1,182	30
(3) その他の業務費用	187	251	△ 64
① 支払利息等	179	243	△ 64
② 徴収不能引当金繰入額	7	8	△ 1
2 移転費用	4,745	5,365	△ 620
(1) 補助金等	4,236	4,983	△ 747
(2) 社会保障給付	265	262	3
(3) 他会計への繰出金	244	121	123
II 経常収益 (B)	333	390	△ 58
1 使用料及び手数料	153	155	△ 2
2 その他	180	236	△ 56
純経常行政コスト(C)=(A-B)	9,233	9,886	△ 653
I 臨時損失 (D)	377	569	△ 192
1 災害復旧事業費	342	461	△ 119
2 資産除売却損	34	12	22
3 投資損失等引当金繰入額	-	95	△ 95
4 その他	0	0	0
II 臨時利益 (E)	51	4	47
1 資産売却益	10	4	6
2 その他	41	-	41
純行政コスト(F)=(C+D-E)	9,559	10,451	△ 892

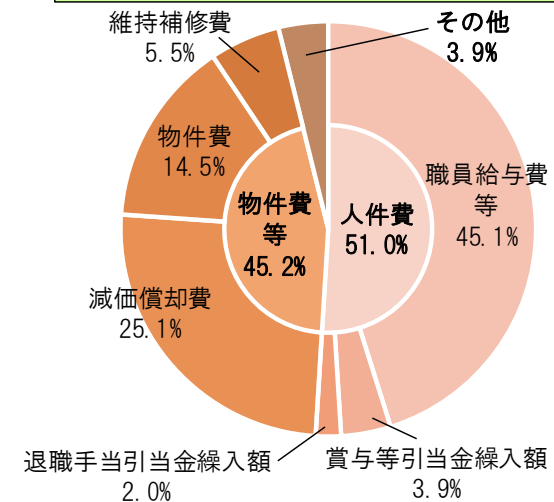
※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

※単位未満に数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示しています。

「経常費用」構成比 (H30年度)



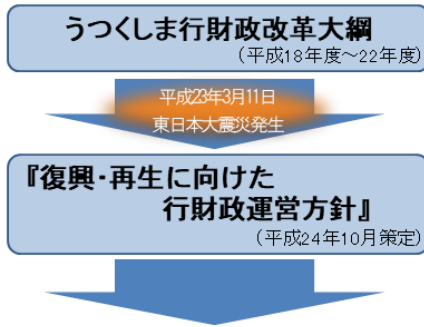
「業務費用」構成比 (H30年度)



19 行財政改革に向けた取組



Future From Fukushima.



平成29年10月、運営方針が5年の対象期間を迎えることから、取組を総括し、運営方針を見直した。

『復興・創生に向けた
行財政運営方針』

対象期間：復興・創生期間の
終期である令和2年度末

◎ 以下の4つの視点に重点を置いた柔軟な行財政運営を推進

- 視点1** 復興を支える財源の確保と財政健全性の確保
- 視点2** 復興を加速させる執行体制の強化
- 視点3** 復興を進める市町村との連携強化
- 視点4** 復興に向けた効果的な情報発信

《視点1》復興を支える財源の確保と財政健全性の確保

1 自主財源の確保

県有財産の活用

6.9億円
(未利用財産処分、広告事業等)

歳入確保を図るため、未利用財産の処分を進めるとともに、県有財産を有効活用した広告事業や行政財産の貸付を公募により行いました。

県有財産活用	件数	金額
未利用財産処分等	16	54億万円
広告事業	12	33億万円
貸付事業等	4	11億万円

2 国からの復興財源確保

国からの復興財源確保

- 震災復興特別交付税 **946億円** (R2 当初予算額)
- 福島再生加速化交付金 **791億円** (R2 当初予算額)

国からの財源措置として、震災復興特別交付税が通常分とは別枠で確保されるとともに、本県独自の福島再生加速化交付金が継続して措置されました。

3 原子力損害賠償金の確保

原子力損害賠償金の請求

- 一般会計 **15億円**
- 公営企業会計 **9億円** (R元年歳請求額)

令和元年度中に新たにとりまとめた損害について、東京電力に賠償を請求しました。

4 財政健全性の確保に向けた歳入・歳出両面からの徹底した精査

歳入の確保

10億円 (県民生活の反応)

基金や県債の活用、内部管理経費の削減や事務事業の見直し等を行うことなどにより歳入の確保に努めました。

＜主な取組＞

- ＜復興・創生分＞ (R2当初予算ベース)
- 原子力災害等復興基金の活用 375億円
- ＜歳入分＞
- 県民生活の主体的な見直し等 10億円
- 歳入の要なる活用 66億円

《視点2》復興を加速させる執行体制の強化

1 復興・創生を着実に推進するための体制整備

組織体制の強化

- 福島イノベーション・コースト構想推進室の廃止及び福島イノベーション・コースト構想推進課の新設

様々な行政運営上の課題等に迅速かつ的確に対応していくため、組織改正等を行いました。

2 復興・創生に向けた人員の確保

必要な人員の確保

- 他県等応援職員103名
- 民間企業等派遣職員8名 (令和2年4月1日現在)

令和2年度に向け正規職員や任期付職員の採用に加え、他県等応援職員や国の独立行政法人等からの派遣職員の受け入れなど、必要な人員の確保に努めました。

3 復興・創生を担う人材の育成

職員研修の充実

- 新採用職員サポート職員 224名
- 会計事務職員研修 946名
- メンタルヘルス研修 1,598名

新採用職員の相談相手となる先輩職員をサポート職員として配置する「新採用職員サポート制度」や会計事務職員の資質向上に向けた研修会、メンタルヘルスケアに関する研修会等を実施しました。(R元配属・受講職員数)

4 多様な主体との協働の推進

専門的知識を持った人材の活用

- Jヴィレッジ復興サポーター
- 福島県クリエイティブディレクター
- 地域産業復興・創生アドバイザー等

外部専門家をアドバイザーに委嘱するなど専門的知識を有する人材の活用を図りました。

《視点3》復興を進める市町村との連携強化

1 復興・再生に当たっての課題解決に向けた連携

市町村との協議等

39回 (3人4脚)
(R元市町村訪問協議)

原子力災害により避難地域等となっている市町村の帰還に向けて、市町村の要望・課題に対して迅速に対応し、解決を図るため、県・国でチームを組む協働体制を取りながら、各市町村を訪問し協議を実施しました。

2 市町村の行政運営に対する人的支援等

県職員の派遣

- 県職員44名派遣 (R2県職員の市町村等派遣数)
- 県任期付職員28名派遣 (R2 県任期付職員の市町村派遣数)

市町村等からの派遣要請により県職員を派遣するとともに、県任期付職員を公募・選考を行い、被災市町村へ派遣しました。

3 復興・創生に向けた取組に対する支援の充実強化

復興公営住宅の整備

4,767戸
(R2,331現在 完成戸数)

長期避難者等の生活拠点整備に向け、避難者市町村等の意向を踏まえ、復興公営住宅の整備を進めました。(計画戸数 4,890戸)

4 市町村の財政運営に対する支援

復興財源の確保

- 震災復興特別交付税 462億円 (R元市町村分)
- 復興交付金 113億円 (R2 国当初予算)

令和元年度震災復興特別交付税の算定のほか、市町村の復興財源の確保を図るため、財政支援について国に対して強く要望しました。

《視点4》復興に向けた効果的な情報発信

1 復興の状況や復興に向けた取組等の効果的な情報発信

統一性のある情報発信

「ふくしま復興のあゆみ」、「復興・再生のあゆみ」の発行 (計3回)

復興の状況をまとめた「ふくしま復興のあゆみ」等を定期的に更新し、各種イベントでの掲示や配布、県ホームページでの公表などを行いました。

避難者への情報発信

ふくしまの今が分かる新聞 (年6回、34,000世帯、県外自主避難2,000世帯)

避難者に対してふるさとの復興情報の提供を随時行い、ふるさととの絆を維持するとともに、きめ細かな情報発信に努めました。

2 ターゲットの明確化と連携強化による伝わる情報発信

県公式イメージポスター等の作成

来て、吞んで、味わって、住んで、ふくしま

県クリエイティブディレクター監修のもと、5種類の県公式イメージポスターと12種類の市町村版「来て、味わって、住んで、ふくしま」ポスターを作成し、本県に思いを寄せる企業や自治体等に幅広く掲出いただきました。

3 県民生活の安全・安心の確保等に向けた情報発信

モニタリング検査結果公表

- 農林水産物モニタリング件数 15,760点
- 米の全量全袋検査 940万点

米を含む農林水産物等の放射性物質モニタリング検査結果を、県が運営する専用WEB「福島県農林水産物・加工食品モニタリング情報」で提供しました。

20 財政運営上の課題と今後の取組



通常事業分

今後の課題

- ◆ インフラ施設の防災力強化や社会保障の充実など、県民の安全・安心の確保に向けた取組を更に推進する必要がある。
- ◆ 令和元年東日本台風による災害からの復旧・復興や新型コロナウイルス感染症対応など、これまで以上に多様な財政需要が生じていることから、今後も財源不足が見込まれる。

今後の取組

- ◆ 財政の健全性を確保しながら、各種県債・基金の有効活用に加え、業務執行方法の改善などによる内部管理経費の節減や事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底等により歳出の精査に努める。

復興・創生分

今後の課題

- ◆ 第2期復興・創生期間に向けて、本県の復興と福島ならではの地方創生を更に前に進めていく必要がある。
- ◆ 特に本県特有の原子力災害からの復興については、復興のステージが進むにつれて生じる新たな課題にきめ細かく対応する必要があることから、引き続き長期かつ安定的な財源の確保が重要になる。

今後の取組

- ◆ 復興・創生を着実に進めるため、あらゆる機会を捉えて必要な財源の確保を国に働きかけるなど、必要となる財源の確保に努める。

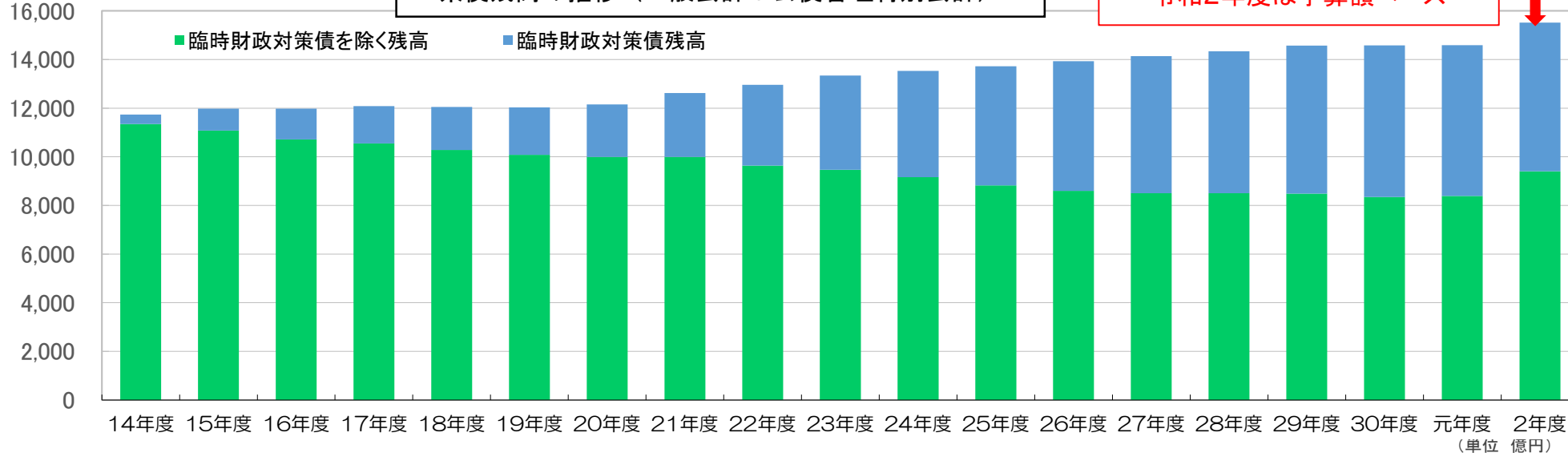
21 県債残高の推移

◆ 東日本大震災への対応のため県債発行額の増加が見込まれたが、復旧・復興に係る経費は震災復興特別交付税等で措置されており、臨財債を除く県債残高は震災前を下回る水準で推移している。

(単位 億円)

県債残高の推移 (一般会計+公債管理特別会計)

令和2年度は予算額ベース



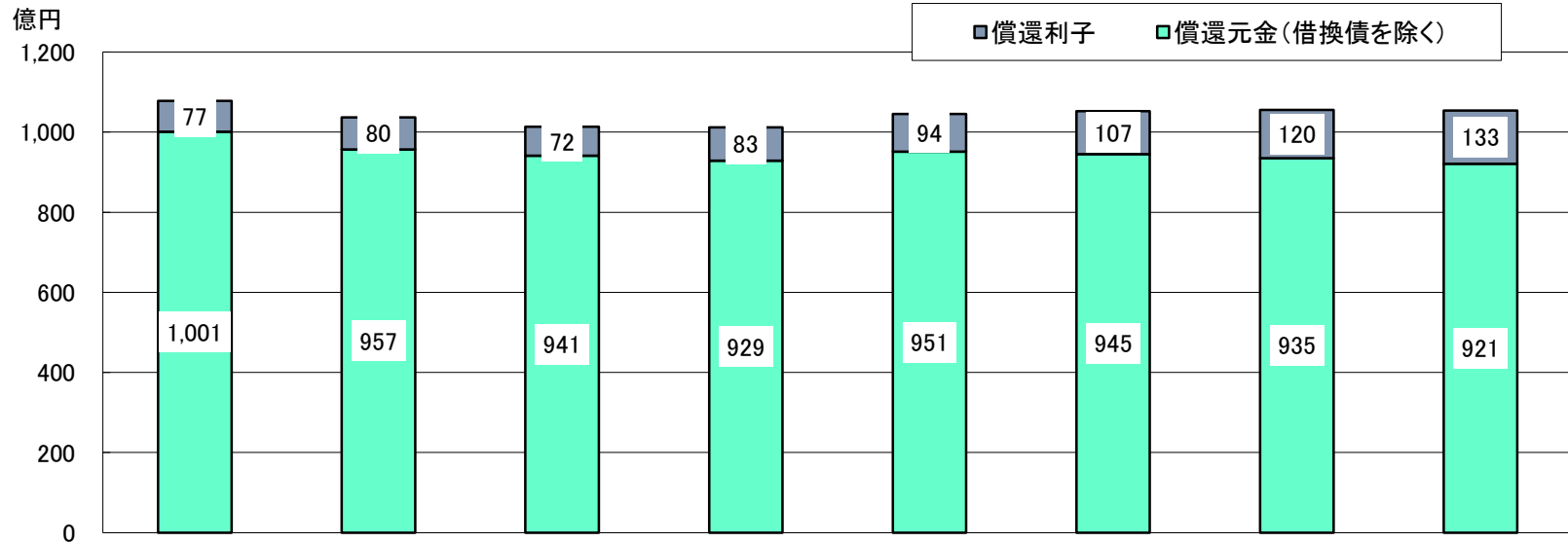
(単位 億円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
新規発行額	1,358	1,283	1,095	1,064	920	951	1,107	1,431	1,311	1,341	1,152	1,106	1,118	1,105	1,078	1,070	935	1,032	1,981
臨時財政対策債	257	515	362	278	247	224	273	551	792	660	630	630	557	470	393	448	435	370	355
減収補てん債	97	3	-	-	-	24	118	109	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政改革推進債	-	-	-	82	73	87	96	73	47	43	35	31	35	27	24	24	20	17	32
退職手当債	-	-	-	-	20	68	59	68	9	123	58	62	53	67	61	8	20	20	42
その他	1,004	765	733	704	580	548	561	630	460	516	430	384	472	541	600	591	460	625	1,551
既発債残高	10,377	10,701	10,882	11,024	11,130	11,078	11,046	11,187	11,653	12,005	12,383	12,616	12,812	13,033	13,266	13,502	13,648	13,557	13,538
年度末残高	11,735	11,984	11,978	12,088	12,049	12,029	12,153	12,618	12,964	13,346	13,536	13,723	13,930	14,138	14,344	14,573	14,583	14,590	15,519
臨時財政対策債を除く残高	11,348	11,082	10,713	10,553	10,281	10,079	9,991	9,996	9,642	9,469	9,167	8,823	8,599	8,507	8,504	8,487	8,345	8,395	9,403
借換債発行額	-	48	22	272	101	15	126	353	391	495	465	358	550	633	435	341	499	662	702

22 県債元利償還見込み

◆ 今後とも、償還年限の多様化などにより公債費の圧縮と平準化を図り、計画的かつ円滑な償還を行っていく。

県債元利償還金の推移見込み（一般会計＋公債管理特別会計）



	元年度 (決算)	2年度 (見込)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
償還元金(借換債を除く)	1,001	957	941	929	951	945	935	921
償還利子	77	80	72	83	94	107	120	133
償還金合計(億円)	1,078	1,037	1,013	1,012	1,045	1,052	1,055	1,054

- (注)
- ・ 3年度以降の県債発行額は、2年度当初予算と同額（災害復旧債のみ元年度当初予算と同額）との前提で試算した。
 - ・ 今後発行予定の「想定金利」は平成31年度予算の財務省概算要求を参考に、10年債1.2%、5年債0.5%として試算。
 - ・ 「償還元金」は、借換債を除くほか、減債基金への元金積立金を含み、減債基金からの元金償還（取崩）を除く実質的な償還額。

23 福島県市場公募地方債の発行について

【令和2年度の発行予定】

- ◆ 発行額：200億円
- ◆ 償還方法：満期一括償還
- ◆ 発行時期：令和2年11月
- ◆ 償還年限：10年

引受シンジケート団

銀行等(14行)

東邦銀行（代表受託行・幹事）
みずほ銀行（副受託行・幹事）
福島銀行、大東銀行、
三井住友銀行、信金中央金庫、
福島信用金庫、二本松信用金庫、
郡山信用金庫、須賀川信用金庫、
白河信用金庫、会津信用金庫、
あぶくま信用金庫、ひまわり信用金庫

証券会社(12社)

みずほ証券、大和証券、
SMB C日興証券、野村證券、
三菱UFJモルガン・スタンレー証券、
東海東京証券、岡三証券、しんきん証券、
SBI証券、ゴールドマン・サックス証券、
バークレイズ証券、丸三証券

※今後の資金需要により更なる市場公募地方債の発行も検討しております。(R3年2月、200億円発行予定)

お問い合わせ先

福島県 総務部 財政課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号
TEL:024-521-7029 FAX:024-521-7910

福島県 <http://www.pref.fukushima.lg.jp/>

財政課 <http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115b/>

- ◇ 本資料は、福島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、福島県の財政状況等を説明するための資料であり、特定の債券の売出し、または、募集を意図するものではありません。
- ◇ 本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。



(県公式イメージポスター)